

整理番号	48-4	事務事業名	スポーツ教室開催事業		作成部署	生涯学習部総合体育館	電話	372-0808
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	松尾定治	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S61	根拠法令等	スポーツ振興法第7条					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	昭和61年の開館以来スポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として市民のニーズと必要性を勘案し各種スポーツ教室を実施							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	スポーツとレクリエーション	(第5節)
	施策	スポーツ教室開催事業	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市民のスポーツ・レクリエーションニーズへの対応と同時に、いきいきと健康で生きがいある人生を築いてもらう。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	昭和61年の開館当初からスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として市民に対するスポーツ・レクリエーション機会の提供に努め、各種スポーツ教室の参加を経てスポーツ・レクリエーションサークル・団体の増加につながり、市民の主体的な活動も行われている。
		17年度	今年度については、6教室を実施する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	93	96	145	145
	一般財源	283	241	208	208
	合 計	376	337	353	353
人 件 費 (概算)	人 数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総 事 業 費 +		1,276	1,237	1,253	1,253

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	各種教室数開催回数	8回	6回	6回	6回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	参加者総数	221人	221人	230人	230人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者1人当りコスト (総事業費÷教室参加総数)	5,700円	5,600円	5,400円	5,400円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	市民の健康・体力づくりに対する興味関心は高く、スポーツ・レクリエーションに対するニーズは多様化している。今後もその需要はますます増加すると思われる。市民のニーズを把握し、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を提供し、自らが主体的に取り組む健康づくりの支援に努める必要がある。
---------------------------------	--

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	総合体育館ソフト事業については市民の健康・体力の保持増強のため必要であるが、より市民ニーズに的確に対応するため、市民自らが企画し運営する事業展開が必要と考える。	民間・NPOへの委託化が考えられる。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の健康・体力の保持増進や市民が主体的に活動するための機会提供は必要である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民ニーズは多様化し、今後ますますその需要は高まるものとする。	民間・NPOへの委託化が考えられる。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受益者負担については、受講料として参加者から徴収している。コスト面から考えても妥当であるが、事業費を参加者で負担しあう方法も考えられる。	受益者負担の見直し等については、民間・NPOへの委託化の実現により可能である。

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	各種教室参加者については、自らが主体的に継続している姿をみると概ね成果は上がっているものと考えられる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	現状では概ね効率的と言える。しかし委託等により、より効率的な事業実施が可能であるとする。	民間・NPOへの委託等により、より効率的な事業実施が可能となる。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	市民ニーズに応じたスポーツ・レクリエーションの提供するためにも民間・NPOなどへの委託化が必要と考える。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	体育課の「各種スポーツ教室開催事業」との統合について検討すること。